

[市民生活部 市民サービス課・さしま窓口センター 所管]

○戸籍住民基本台帳事務に要する経費(02030102) 40,865千円(39,393千円) 予算書P54

[総務部 総務課 所管 7,766千円含む]

(国・県：11,121千円 その他：23,132千円 一財：6,612千円)

* 特定財源積算根拠

- ・国補：個人番号カード交付事業費補助金 11,039,000円
- ・県委：人口動態調査事務交付金 52,000円
- ・県委：常住人口調査事務交付金 30,000円
- ・手数料：戸籍住民諸証明等手数料 23,132,000円

(目的及び期待する効果)

市民の社会生活の基礎となる戸籍・住民登録関係等の諸公簿整備により、市民の利便増進を図る。住民基本台帳ネットワークによる全国的な本人確認システムにより、市民の負担軽減、サービス向上を図る。

(内容)

- ・各種届出等に基づく戸籍、住民基本台帳、印鑑登録原票、臨時運行許可台帳等の処理整備
- ・公簿、台帳等に基づく諸証明の発行、自動交付機及びコンビニ等における証明書の発行
- ・マイナンバーカード(個人番号カード)の交付

(手数料内訳)

戸籍関係手数料

(単位：件、円)

種 別	単 価	件 数	合 計
戸籍の全部・一部事項証明	450	8,454	3,804,300
除籍・改製原戸籍	750	6,071	4,553,250
戸籍記載事項証明	350	218	76,300
上質受理証明	1,400	1	1,400
合 計		14,744	8,435,250

臨時運行許可申請手数料

(単位：件、円)

種 別	単 価	件 数	合 計
臨時運行許可申請	750	1,151	863,250
合 計		1,151	863,250

住民基本台帳関係手数料

(単位：件、円)

種 別	単 価	件 数	合 計
住民票謄本・抄本	300	23,700	7,110,000
住民票謄本・抄本(コンビニ交付)	200	210	42,000
戸籍の附票	300	923	276,900
記載事項証明	300	463	138,900
住民票閲覧(1人1時間毎に)	2,000	6	12,000
諸証明(不在・身分)	300	825	247,500
個人番号カード(再)	800	10	8,000
個人番号通知カード(再)	500	100	50,000
合 計		26,237	7,885,300

印鑑登録諸証明手数料

(単位：件、円)

種 別	単 価	件 数	合 計
印 鑑 登 録 証 明 書	300	17,684	5,305,200
印鑑登録証明書(コンビニ交付)	200	210	42,000
印 鑑 登 録	300	2,004	601,200
合 計		19,898	5,948,400

○中長期在留者住居地届出等事務に要する経費 (02030103) 9千円 (10千円) 予算書 P55
 (国・県：4千円 一財：5千円)

* 特定財源積算根拠

- ・国委：中長期在留者住居地届出等事務委託金 4,000円

(目的及び期待する効果)

中長期間在留する外国人の各種届出受付等の処理における迅速性・利便性を図る。

(内容)

- ・中長期間在留する外国人の届出等の受付処理

○旅券事務に要する経費 (02030104) 111千円 (154千円) 予算書 P55
 (一財：111千円)

(目的及び期待する効果)

パスポート窓口の開設により、旅券取得における迅速性・利便性を図る。

(内容)

- ・パスポートの申請受付、審査、発給

[市民生活部 保険年金課 所管]

○国民年金事務に要する経費 (03010201) 3,232千円 (3,392千円) 予算書 P72
 [総務部 総務課 所管 1,200千円含む]

(国・県：3,232千円)

* 特定財源積算根拠

- ・国委：基礎年金事務費委託金 3,232,000円

(目的及び期待する効果)

国民年金は、すべての国民を対象として、老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的としている。国民年金制度について広報等を通して、市民の理解と周知を図る。

(内容)

- ・国民年金被保険者の得喪、住所変更、年金請求、免除申請等の受付と処理
- ・日本年金機構との協力・連携
- ・国民年金啓発事業

○医療福祉費支給に要する経費 (03010401) 386,956千円 (397,859千円) 予算書 P75
 [総務部 総務課 所管 2,140千円含む]

(国・県：169,046千円 その他：44,909千円 一財：173,001千円)

* 特定財源積算根拠

- ・県補：医療事務費補助金 3,518,000円
- ・県補：医療費補助金 165,528,000円
- ・諸収入：高額療養費返納金 44,908,000円

・諸収入：第三者行為返納金 1,000 円

(目的及び期待する効果)

妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障害者等の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成し、生活の安定及び福祉の向上に寄与する。

(内容)

妊産婦(妊娠の継続又は安全な出産のために治療が必要となる疾病又は負傷の場合に限る。)、小児(外来は小学6年生まで、入院は中学3年生まで)、母子家庭の母子、父子家庭の父子の医療機関ごとの自己負担は、外来1日600円まで(月2回を限度)、入院1日300円まで(月3,000円を限度)となり、重度心身障害者等の自己負担はありません。

○医療福祉費支給(市単独)に要する経費(03010402) 43,301千円(36,898千円) 予算書P75
[総務部 総務課 所管 110千円含む]

〈一財：43,301千円〉

(目的及び期待する効果)

妊産婦及び小児の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成し、すこやかな成長及び福祉の向上並びに少子化対策に寄与する。

(内容)

妊産婦(妊産婦マル福の対象外疾病)、小児(小児マル福の所得制限者及び中学生の外来)、高校生相当の者の医療機関ごとの自己負担は、外来1日600円まで(月2回を限度)、入院1日300円まで(月3,000円を限度)となります。

○後期高齢者医療事務に要する経費(03010501) 606,795千円(592,386千円) 予算書P76
〈国・県：80,629千円 一財：526,166千円〉

*** 特定財源積算根拠**

・県負：後期高齢者医療保険基盤安定負担金 80,629,000円

(目的及び期待する効果)

後期高齢者医療給付費及び広域連合共通経費を広域連合に納付し、後期高齢者医療制度の安定を図る。

(内容)

後期高齢者医療給付費負担金、広域連合共通経費負担金の納入。

[市民生活部 生活環境課 所管]

○狂犬病予防に要する経費(04010502) 1,044千円(1,013千円) 予算書P95
[総務部 総務課 所管 584千円含む]

〈その他：1,044千円〉

*** 特定財源積算根拠**

・手数料：犬の登録手数料 107,000円
・手数料：犬の鑑札再交付手数料 20,000円
・手数料：狂犬病予防注射済票交付手数料 917,000円

(目的及び期待する効果)

狂犬病予防法に基づく飼い犬の管理業務や飼い犬の適正飼養の啓発及び野良犬の対策を講じることにより、狂犬病の発生予防と公衆衛生の維持を図る。

(内容)

・狂犬病予防法に基づく犬の登録業務及び狂犬病予防集合注射等を行う。
新規登録250頭、狂犬病予防注射頭数2,620頭を見込む。

○合併処理浄化槽設置事業に要する経費（04010503） 28,330千円（28,330千円） 予算書 P96
〈国・県：21,433千円 一財：6,897千円〉

* 特定財源積算根拠

- ・国補：循環型社会形成推進交付金 14,139,000円
- ・県補：合併処理浄化槽設置事業費補助金 7,294,000円

（目的及び期待する効果）

合併処理浄化槽の設置を推進することにより、生活雑排水を浄化し放流することで、環境負荷の軽減や公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上を図る。

（内容）

合併処理浄化槽の設置者に対して、延床面積等により人槽を区分し、国・県・市より補助金を交付する。また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合は、撤去費用の一部を国・県が補助する。

- ・5人槽(延床面積≤140㎡)・・・294,000円
- ・7人槽(延床面積>140㎡)・・・342,000円
- ・10人槽(2世帯住宅)・・・459,000円
- ・単独処理浄化槽撤去補助・・・90,000円

○放射線対策に要する経費（04010507） 1,567千円（3,534千円） 予算書 P96
〈一財：1,567千円〉

（目的及び期待する効果）

福島原子力発電所の事故に起因する、空間線量率の定期測定や食品中の放射性物質の新基準値に対応したゲルマニウム半導体検出器による学校給食の食材・水道水・農産物等の測定を行うことで、より一層の安全と安心及び風評被害の防止を図る。

（内容）

- ・各種測定機器の校正点検委託料 1,161千円

○斎場運営に要する経費（04010601） 34,528千円（38,092千円） 予算書 P97
〈その他：4,096千円 一財：30,432千円〉

* 特定財源積算根拠

- ・使用料：斎場使用料 4,095,000円
- ・諸収入：公衆電話使用料 1,000円

（目的及び期待する効果）

施設や火葬炉の維持管理及び火葬業務の民間委託により、市営斎場の適正な運営を図る。また、さしま斎場（さしま環境管理事務組合）の運営に対して費用を負担することにより、火葬体制を拡充し利便性を高める。

（内容）

- ・火葬業務の民間委託
- ・庭園除草管理業務委託
- ・嘱託市営斎場職員（案内員）2名の雇用
- ・火葬炉設備の老朽化に伴う補修等工事 4,000千円
- ・さしま環境管理事務組合負担金（斎場） 7,584千円
- ・さしま斎場火葬場等使用料負担金 1,000千円

○清掃事務に要する経費（04020102） 1,566千円（1,518千円） 予算書 P98
〈その他：784千円 一財：782千円〉

* 特定財源積算根拠

・諸収入：さしま環境管理事務組合広報活動等補助金 784,000 円

(目的及び期待する効果)

坂東市環境美化に関する条例で定めた環境美化の日に、市民協働による市内一斉清掃活動「クリーン坂東」を実施し、ごみの散乱しない美しいまちづくりを目指す。

(内容)

5月及び10月の最終日曜日の年2回、「クリーン坂東」を実施する。

○塵芥処理に要する経費 (04020201) 764,748 千円 (740,403 千円) 予算書 P99

〈その他：9,873 千円 一財：754,875 千円〉

*** 特定財源積算根拠**

- ・手数料：各種証明手数料 24,000 円
- ・手数料：土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積に係る事業許可申請手数料 100,000 円
- ・手数料：一般廃棄物処理手数料 209,000 円
- ・手数料：粗大ごみ収集手数料 528,000 円
- ・諸収入：資源ごみ売却代金 9,012,000 円

(目的及び期待する効果)

市内各戸から排出される一般廃棄物の適正かつ迅速な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、市の一般廃棄物処理責任を果たす。また、施設管理、廃棄物等処理を業務委託することにより、民間の能力やノウハウを積極的に活用し、効率的・効果的に公共サービスを提供する。

(内容)

- ・ごみ収集業務委託
市内各集積所に排出された一般廃棄物・資源物を収集し、市の指定場所へ運搬する。
- ・粗大ごみの個別収集業務委託
- ・さしまクリーンセンター寺久周辺除草業務委託
- ・施設管理委託料
- ・廃棄物等処理業務委託料
- ・ごみ集積かごの購入
- ・さしま環境管理事務組合負担金 (ごみ処理等) 609,696 千円

○資源ごみリサイクルに要する経費 (04020202) 1,561 千円 (1,765 千円) 予算書 P99

〈その他：216 千円 一財：1,345 千円〉

*** 特定財源積算根拠**

- ・諸収入：さしま環境管理事務組合広報活動等補助金 216,000 円

(目的及び期待する効果)

さしまクリーンセンター寺久では処理できない廃棄物の処理や、ごみ減量を目的とする生ごみ処理機等の購入補助事業により、循環型社会の形成とごみの減量を推進する。

(内容)

- ・処理困難物回収業務委託
さしまクリーンセンター寺久で処理できない廃棄物の適正処理を委託する。
- ・ごみ減量イベント「リサイクルフェア」の開催
- ・生ごみ処理容器及び電気式生ごみ処理機購入補助金
生ごみ処理容器 ……購入費の2分の1、限度額 1,500 円 (1世帯2基まで)
電気式生ごみ処理機……購入費の2分の1、限度額 25,000 円 (1世帯1基まで)

○不法投棄対策に要する経費（04020203） 5,339千円（6,212千円） 予算書 P100

〈一財：5,339千円〉

（目的及び期待する効果）

不法投棄発生時の廃棄物の撤去及び適正処理により、良好な生活環境の保全を図るとともに、市民、関係機関との連携や緊急時における監視パトロール等による不法投棄をさせない環境づくりの推進に努める。

（内容）

- ・嘱託職員（特別行政指導員）1名の雇用
- ・不法投棄された廃棄物の撤去及び適正処理を行う。
- ・不法投棄防止看板の作成等、不法投棄を発生させない環境整備を推進する。
- ・ごみ不法投棄監視警備業務委託

○し尿処理に要する経費（04020301） 134,579千円（122,947千円） 予算書 P100

〈一財：134,579千円〉

（目的及び期待する効果）

常総衛生組合及びさしま環境管理事務組合のし尿処理施設において、市内で排出されるし尿・浄化槽汚泥を適正に処理し、公衆衛生の向上を図る。

（内容）

さしま環境管理事務組合負担金（猿島地域）	21,532千円
常総衛生組合負担金（岩井地域）	113,047千円

○公害対策事務に要する経費（04030101） 3,988千円（4,084千円） 予算書 P101

〈一財：3,988千円〉

（目的及び期待する効果）

公害のない安心して快適な市民生活を維持するため、工場・事業所等の安全意識の向上や指導を強化するとともに、関係法令等の適切な運用により公害の未然防止に努める。

（内容）

- ・水質土壌検査等業務委託
河川・水路等の公共用水域の水質及び底質検査、工場・事業場排水検査
- ・自動車騒音常時監視業務委託